

北保証サービス

元請け 転貸 融資 半減

上半期 建設市場の回復受け

北海道建設業信用保証グループの北保証サービス(本社・札幌)は、2014年度上半期(4-9月)の金融事業取り扱い実績をまとめた。元請け建設会社が資金調達に使う地域建設業経営強化融資制度(転貸融資)は、3億7000万円で前年度同期から半減。下請け企業が連鎖倒産を防ぐ下請債権保全支援事業(債権支払保証)は、4割減の8億3000万円と10億円に届かなかった。建設市場の回復基調を受けて資金需要が小康状態に入り、自己防衛の与信管理も緩和の傾向が浮かび上がっている。

下請け債権保証は4割減

転貸融資は自社施工の公共工事を債権化し、出来高が5割以上になると現金化できる。14年度上半期は28件(13件減)、3億7289万円(51・2%減)で、アベノミクス効果により急増した13年度に比べると落ち着きを取り戻し、12年度の水準に戻った。

発注工事の内訳は、市町村が2億18993万円と最も多く、次いで都道府県の1億1552万

円、開発局などの国が3844万円。半減の要因としては、公共工事の堅調な発注で経営体力が回復した上、

「大型工事の出来高が低く、大口利用者の企業が2社倒産したのが響いた(北保証サービス)ため。しかし、建設市場の先行きが不透明なか、出来高に応じて資金需要は高まるとみられる。下半期(10-3月)の見通しは、10月と11月を

合わせて3億5000万円近くの予約があり、増加の兆しを見せている。北保証サービスは「最終的には前年度実績に及ばないものの、年末と来年2、3月の年度末に向け資金需要が出てくる気配がある」と示唆する。

一方、元請けの工事代金債権を保証する債権支払保証は119件(42件減)、8億3199万円(40・9%減)。13年度末で3年連続して14億円台

で推移したが、制度創設時の10年度に次ぐ低さを記録した。

内訳は、個別保証の売掛金保証が2億7812万円、手形保証が4億1

472万円。債権額の保証枠を限度に支払う保証は1億3914万円だった。

急減の背景として、下請け企業の受注環境が好転したこと、リスク管理が弱まり、正常化の傾向になっていること、かわせる。同社は「信用不安があった中堅ゼネコンが立ち直り、倒産も減少した。元下関係の逆転

も見られる」と分析している。「実績に左右される」となく、企業が業務を進める潤滑剤の役割を果たしたい」と、同社は両事業の推進に意欲を見せている。